

そして、この5%ですが、近隣の市町村と比べても同じだということなんですけども、やっぱり大工さんのお話など聞きますと、お客様のほうがいろいろ知ってらっしゃって、飯豊町は20%、町外の業者の方でも15%が出ると。長井市は5%かというようなことも言われて、ちょっと仕事もやりづらいと。そして、何かこの5%というのは、消費税の分をちょっとおまけするというようなイメージがあって、それでも私のお聞きした大工さんでは、この制度を利用して2件工事をしましたと、大変助かりましたと、いい仕事をしましたという報告を受けております。

そして、私たちもちょっと量を変えるとか、雨といを直すとか、そういう少額の工事にも使えるようにできればなあと思っておりましたので、対応するという答弁でしたので、来年度はまた予算もつけていただき、そして使い勝手もよくするように、そして事務の簡素化などもお願いしたいと思っております。2件なさった方は、2件目は手続もなれたもんだから、ちょっと楽になったけどというようなお話もなさっていましたが、なかなか、お聞きしますと、まず公金ですから、きちんとした手続は必要なんですけども、やっぱり少額の工事なんかだと、同じような手続だと同じように納税証明書とかいろんなものがかかるので、何とか1通で済むとか、そういうような方法も考えていただきたいなあと思っております。

最後ですけども、やっぱりこれは市民に喜ばれる制度にさせていただくために、前向きに考えていただいて、来年度はこの制度があるから、じゃあリフォームしよう、工事をしよう、新築しようというようにしていただきたいと思っております。今年度は初年度ということで、たまたま工事を予定していたが、この制度があったから利用したというようなことだと思います。ですので、この制度があるから工事をしようと、リフ

ォームしようと、少額の工事でも補助が出るように、そして仕事がふえるようにするということが大切であるのではないかなあと思っております。ぜひそうしていただけるよう要請をいたしまして、私の質問は終わらせていただきます。ありがとうございました。

○蒲生光男議長 答弁は要らないんですか。

○4番 今泉春江議員 じゃあ、浅野課長のほうから、ぜひ。

○蒲生光男議長 浅野敏明まち・住まい整備課長。

○浅野敏明まち・住まい整備課長 お答え申し上げます。

ただいま今泉議員のほうからご指摘がございました制度の見直し、それからPR、手続の簡素化について十分検討しまして、新年度から見直していきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。以上です。

○蒲生光男議長 4番、今泉春江議員。

○4番 今泉春江議員 よろしくお願ひいたします。質問を終わります。

町田義昭議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位2番、議席番号9番、町田義昭議員。

(9番町田義昭議員登壇)

○9番 町田義昭議員 おはようございます。

私は長井市のまちづくりが次世代に負担の少ない行政であることを願ひながら、市長並びに福祉生活あんしん課長に質問をさせていただきます。

せっかくの機会でありますので、蛇足になりますけども、この間、長井市のお宝をちょっと発見しましたので、皆さんに紹介したいなど、そんなふうに思っています。

12月2日の日、すばらしい天気であったんで

すけども、そのときに、道照寺平のスキー場、2年越しのスキー場がことしスタートするわけでごさいますして、そのときに、最終の調整作業を行うというようなことで、ぜひ見てほしいというような電話がありまして、行ってみました。ここ長く行っておりませんでしたので、どんなゲレンデができていいのかというふうに心配もしておりました。私が想像した以上にいいゲレンデができておると、そういうふうに感じました。スキー場の会長さんが一生懸命斜度器を使って25度の、これは焼酎の度数ではございませぬので、ちょうどいい度数に、斜度になってきたと。しかしながら、私的には、ちょっと初心者には大変なのかなというぐらいなコースができておりまして、本当に白山森スキー場もいいスキー場でしたけども、さらに道照寺平スキー場がよくなったなあと、そのように思った次第でございませぬ。

余り天気がよ過ぎまして、私も山のほうを見ましたら、何か熊野神社、あそこに上りたい気分になりまして、ここ10数年上っておりませんでしたので、じゃあ一気に行ってみようかなということで、一人で出かけました。と申しますのは、ちまたの話では、ダムの厚意によりまして、あそこに定点観測所をつくっていただいたと。私はそれはどういうものかわかりませぬので、一度行ってみたいと、そういうふうにおもっておりました。落ち葉を固めて踏み締めていきながら、久しぶりに上った感じは、こんなに体力が落ちているのかなというふうにおもった次第でございませぬ。頂上に行ってみますと、長井市にこんなすばらしいスポットがあったのかなというふうにおもいました。ダム湖、百秋湖が眼下に見えまして、そして周りの山が本当に雪景色して、きれいな状況でした。ぜひこの景色は、長井市民に一番最初に見てほしいもんだなと、そのように思った次第でございませぬ。

体力づくり、そして心のリフレッシュに活用

できるもんだなあと、そういうふうにおもいました。私がいいとおもったことは、皆さんがいいとは限りませぬけども、生かすも殺すも長井市民の皆さん次第ではないかなと、そんなようにおもって、帰った次第でございませぬ。

ことしも残すところ20日余りとなりました。何といっても3月11日の衝撃は大なるものであります。今も脳裏に焼きついております。地震、津波、原発、風評被害と、まさに四重苦であります。天は私たちに何を伝え、何を教えたかったのだろうか。この教訓を試練として、答えを探す責任を負わされている気がしてなりません。

少子高齢化社会と言われて久しいわけですが、この分野の数値だけは、残念ながら予想どおりの推移となっております。それは、一般の国勢調査によりますと、65歳以上の高齢者率は全国で22%、県で27%、そして本市では27%を超えております。また、平均寿命も世界のトップクラスの平均寿命となっており、女性では86歳、男性では79歳となっておりますのでございませぬ。

高齢者施策については、私的には3つに分けられるとおもっております。1つに介護、2つに介護予防、3つに健康長寿であります。今回は、主に介護についての質問とさせていただきます。

今年度の施政方針の中での市政運営の基本的な考え方の中で、市長は10項目掲げられております。その一つに、温かい介護の実現とあります。本市も高齢者社会の真ただ中にあり、避けて通れない重要課題であるとおもいます。この実現に向けどのような真意で、そして考え方であり、進捗しているのか、具体例を示していただきながら、市長の考えをお伺いいたすものでございませぬ。

次に、介護予防実態調査についてであります。

施政方針の中にもうたわれておりますけども、21年度国のモデル事業として実施され、23年度が最終年とあります。65歳以上の介護認定を受

けていない高齢者の状況を把握し、介護予防につなげるとあります。団塊の世代が高齢者の仲間入りをするとき、今後に大いに生かされるものと期待をしております。この間の調査状況について、資料を求めながら、福祉生活あんしん課長にお伺いいたします。

次に、介護事業のスタンスについてでございます。

これについては、在宅介護と施設介護に大別されていると思います。五、六年前にこれに類似した質問の際に、資料をいただき説明を受け、このことについては自治体の方針にゆだねられており、在宅介護に重きを置いた場合は、どうしても施設介護より保険料が安い傾向にありますと説明を受けた記憶がございます。

その後、環境の変化あるいは社会情勢の変化もあるわけでございますので、現状はどうであるのか、福祉生活あんしん課長にお伺いをいたします。

また、市長には、現状を踏まえて今後どのようなスタンスをとっていかれるのか、お伺いをいたします。

次に、人生のささやかな幸せには物差しやレシピはございませんが、私的には働く場があって、普通に子育てができ、不安の少ない終末を迎えることができるということではないかと思う一人でございます。しかし、残念ですが、そうはなりません。とりわけ終末に関しては、日々、年々不安を増幅させるような社会情勢、環境にあると考えております。

反面、待機児童にあっては、行政責任においていち早く対策が求められ、講じられるわけがありますけれども、老健施設への待機入所者に至っては、行列ができていてもそれが当たり前、あるいは仕方がないと一蹴されているような気がします。本市の実態はどうであるのか、福祉生活あんしん課長にお伺いをいたします。

以上を踏まえて、本市の施設介護はまだまだ未成熟ではないでしょうか。また、介護のニーズも10数年前とは意識も大分変化してるようでございます。私も高齢者学校にことし無試験で入学をさせていただきました。これにまつわる話題が急に多くなってきたように思っております。その話題の中では、家族や周りの人々に迷惑をかけないでいきたいなど、そういうふうな熱望している人が非常に多くなっており、在宅介護より施設介護を望んでいると感じております。しかし、現実には厳しく、少しの増床はありますが、回転の悪さも手伝って、入所可能者は限られるわけであります。今後30年は増加傾向にありますことは確実でございます。家庭・地域・社会問題へと発展しかねない課題と考えております。

現在の老健施設は、どうしても民間主導に近い状態であるような感じがします。また、今後この老健施設を使ったまちづくりで、そしてまちの活性化の一助になる方法もないものかと考えております。このことは高齢者のみの課題にとどまらず、家族のきずな、地域不安など、本市のまちづくりに大きく影響をするものと思えます。市長の言う、温かい介護の実現に今後寄与するものと強く信じており、この高齢者行政がますます地域の皆さんに理解をしていただけるような施策であってほしいと願いながら、市長のお考えをお伺いいたします。

これで質問を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 町田議員のご質問にお答えいたします。

議員のほうからは、高齢者介護施策の1点についてご質問いただきました。

私のほうからは、まず最初の市政運営に温かい介護の実現について、また（3）の在宅介護と施設の介護のスタンス、そして（5）の介護

事業の行政の参画についての3点だというふうに思いますので、順次答弁させていただきたいというふうに思います。

まず最初に、施政方針にあります温かい介護の実現についてでございますが、これは、私、昨年の12月15日から、おかげさまで、2期目を担わせていただくことになったわけですが、その中で、内谷市長の2期目の公約がよくわからないという、議会からのご提言などもありましたので、23年度の施政方針の中に、その旨を伝えながら、10項目を次の4年間の自分の公約として挙げさせていただきました。その1つが「温かい介護の実現」ということでございますので、ぜひこの4年間でさらに介護が充実したと、そういった市民に実感してもらえるように努力してまいりたいと思っておりますのでございます。

私が申します温かい介護ということでございますが、町田議員のほうからは、長井市の場合には施設介護は未成熟じゃないかということとか、あるいはこれからの施設介護のあり方を行政主導も必要じゃないかということもいただいているわけですが、実は山形県内13市の中で、人口、介護保険対象の方の人数と施設の定員でございます。施設は特老ですね、これは正式には介護老人福祉施設といいますが、あとは老健施設ですね、例えばこれはリバーヒルのほうですが、その定員、そしてグループホーム、また小規模多機能型の施設もございまして。これらの定員が、今ちょうど第5期の介護保険の最後の年になっておりますが、この5期で見ますと、すべての定員数が448名でございまして、これは13市の中では被保険者1,000人当たりの施設の定員ということで、長井市は52.5名でございまして、これは米沢市に次ぐ県内では2番目に高い、実は施設の定員保有率になっております。ですから、施設介護が決して長井市がおろそかだというふうには私は認識しておりませ

んでした。

そういったことでございますが、まず私は、施設介護は24年度、来年から3年間、24、25、26、これが第6期の介護保険の第5期保険ということになるわけですが、これは国のほうで介護保険制度が出されてから、3年ごとに計画をやっておりますので、いよいよもう15年、16年目に入るということでございますけども、その中で、施設のほうの整備も当然考えております。まだ策定の段階で承認が得ておりませんので、ここ、議場で答弁申し上げるには少し早計かもしれませんが、その中には、特老の部分、小規模でございますが、これらの定員とそれからグループホーム、多機能型施設、これらの施設の定員増を考えてるところでございます。

そういった中で、まず今、当面しなきゃいけないのは、そういう施設介護はもちろんですけども、やはり私いう温かい介護とは何かと。それはいろいろ困っておられる、結局、今の長井市は、山形県ではどこでもそうなんでしょうけども、共稼ぎの世帯が非常に多いと。そういった中で、高齢者だけの世帯もいらっしゃるわけですが、家族の介護のために仕事をやめざるを得ないという実態があるということは重々承知しておりまして、ですから、そういった方々には、やっぱりできるだけ施設介護に、施設のほうに入所も希望される方は、そういったところにさせていただけるような、いわゆる相談窓口だと思っております。

結局、市民の皆様のさまざまな介護に対する相談に丁寧に相手の立場に立って、市民の立場に立ってさまざまに考えていく、そして具体的にその問題を解決するという姿勢が一番大切だろうというふうに思っております。その部分については、現在、今まで福祉事務所ということで、全体がぼんと大きかったんですね。それをできるだけわかりやすく、福祉生活あんしん課ということで、そこに窓口を設けておりま

+

す。

それと、保健センターのところに、地域包括支援センターがございます。こちらについても窓口としていろいろ健康課と一体となって相談を受け付けしてるところでございます、やはり介護保険制度による施設介護あるいは居宅介護、訪問介護など多くの介護サービス事業を行っているわけですが、それぞれの事業所に対して、利用者一人一人の人格と個性を重んじて、笑顔あふれる対応などの質の高い介護をお願いしてるところでございます。

ケアマネジャーに対しましても、毎月、研修や情報提供を行いまして、利用者一人一人に合った介護が受けられるように、指導に努めてるところでございます。

また、市では、介護保険を利用する高齢者の生活への配慮をしております、訪問指導、生活管理指導員派遣事業、また配食サービス、住宅改修支援事業ですね、それからミニデイサービス、見守りお伺い交流事業、雪かきや雪おろし助成事業、また外出支援事業、介護支援おむつ支給事業等、各種介護支援を実施してるところでございますけれども、これらとともに、認知症、高齢者の見守り体制の構築、また高齢者虐待への迅速な対応などにも力を入れているところでございます。

要介護高齢者にとって、介護を担当する家族介護者の存在が欠かせないわけですが、この家族介護者が心身とも健康で介護ができることもまた重要な安心の要素だと考えております。そんなことから、来年度から認知症の家族の会に加えまして、家族介護者の集いの場を設ける計画をしてるところでございます。

このように、各種事業、各種施策を通しまして、介護を受けられる高齢者が長井市に住んでよかったと思っただけのような温かい介護の充実これから全力を尽くしてまいりたいと思っるところでございます。

2点目の在宅介護と施設介護のスタンスについてでございますけれども、後ほど福祉生活あんしん課長のほうから、在宅介護、また施設介護の給付費の動向や介護施設の定員数の状況について報告いたさせますが、長井市の場合は、どちらも県内13市あるいは置賜の中でも非常に充実してる市だというふうに自負してるところでございます。

長井市の介護保険計画では、高齢者の自立支援を行うため、早期からの健康づくりを支援しておりまして、介護予防事業及び在宅重視型の介護サービスを推進しまして、高齢者がいつまでも住みなれた地域で安心して暮らせるように、総合的、継続的な施策を展開してまいりましたが、在宅サービスで対応し切れない方のための施設サービスの重要性も、議員がおっしゃるように、十分認識してるつもりでございます。

ただ、問題は国の施策が施設介護から在宅介護のほうに、この介護保険制度をつくったときに、そちらのほうに誘導してるというふうに私は感じております。結局、これから高齢者がどんどんふえる中で、施設をたくさん用意して、安心してその施設に預けられるというのが、本来であれば私は一番、子として、あるいは本人もそのほうが安心なのかもしれませんが、今の制度からいいますと、被保険者、それと国、私たち市町村、この3者でその経費を負担しております。そうしますと、在宅介護というのは、失礼な言い方をしますと、比較的家族の方がお手伝いしていただけるもんですから、安く済むと。これ、安いからいい、高いからだめだというわけではないんですが、結局それが、施設介護をメインでいきますと、保険料が高くなるんですね。

例えば長井市の場合は、現在、月4,200円ちょっとでございます、これは13市の中でも真ん中より上です。県内でも今の第5期は高い部類に入るかもしれません、10何位ですから。し

かし、第6期、次の来年からの計画がだんだん明らかになってきてるんですが、それを見ますと、ほかの市町村は軒並みぐんと上がる場所が多いんですね。例えば隣の飯豊町さんなんかですと、聞くところによりますと、やっぱり施設介護を充実させるということで、現在の保険料から1,500円ぐらい上がるんじゃないかという話もあります。

私ども長井市の場合も、施設介護を今までもしてきてるもので比較的高いんですが、そのバランスの中で、ある程度上げざるを得ないのかもしれませんが、市民の皆様からいただくのは介護保険料が高いと、やっぱり利用されてる方は仕方ないと思うんですが、利用されてない方からすれば、非常に高いという声も聞きます。

民生委員・児童委員の協議会の理事会などでも、そういう声があるぞと、何とか低く抑えろというような話がございますが、これは例えばの話で恐縮なんですけど、老人介護福祉施設、これは特老です。もうほとんど寝たきりの方が入る施設ということで、老健施設のショートステイなんかと違って、もう住民票も移して入られる施設なんですけど、これを100床、例えば100ベッド新設いたしますと、長井市の場合、この特老への待機されてる方が130名を超えてますんで、例えば100ベッドを用意しますと、どのぐらい市から支出しなきゃいけないかと。建設費で、土地代を除きで、長井市負担分として3億2,000万円でございます。

それから、毎月の保険料にどのぐらい影響があるかということですが、1号被保険者分として月135円、これだけでアップすると。そして、住宅での給付費を差し引かない場合の増加する保険料で見ますと、月599円、14%上がってしまうということになってしまいます。これは制度的な課題だと思うんです。

ですから、私も町田議員がおっしゃいますように、施設介護も充実させたいんです。待機さ

れてる方がいらっしゃいますんで、これは子供の待機児童、保育園の待機児童と同様に重要な、これは重大な課題だというふうに思っております。

しかし、そういう施設、介護することによって、保険料がぐんとはね上がると、市の持ち出しがぐっとふえるということもございますので、その辺のところをご理解をいただきたいというふうに思ってます。

次に、最後でございますが、介護事業への行政の参画についてお答え申し上げたいというふうに思います。

現在の施設整備は、民間主導にお任せ状態ではないかということもございますが、市といたしましては、介護保険事業計画の中で、きちっと方針を示しているところでございます。施設整備をするということは、先ほども申し上げましたように、介護保険料の増加につながることでございまして、やはり慎重にならざるを得ないというのが現状でございます。

先ほど申し上げましたように、在宅の介護保険給付費の伸びが著しくて、その分そういう困った方に対しては、さまざまなサービスが受けられる事業者、市内の事業者がたくさんいらっしゃるということですね。ですから、すぐ受けておられますね。今後増加する団塊の世代、町田議員も学校に入られたということもございますが、介護を必要とするときに、きちんと対応するためにも、在宅介護、施設介護については、バランスを見ながら対応をするとともに、介護保険料の数字も見ながら考えなければいけないというふうに思っております。

議員からのご質問の介護事業への行政の参画でございますが、全国的に見ますと、もうほぼ9割以上が民間でございます。確かに公営の介護施設もあるんですが、これは例としては非常に少なく、例えば離島あるいは僻地など、民間事業者が参入しにくいところ、あるいはなか

+

なか民間事業者が存在しないようなところにあるというのが一般的でございます。例外もあるかもしれませんが、そういったことで、介護事業はマンパワーでございまして、市でやりますと、それは市の職員が基本的にやる、指定管理者でやるという形もあるかもしれませんが、そうしますと、人件費が大変かさむということで、効率的ではないというふうに判断してるようでございます。

施設介護については、これまでも民間主導で行ってまいりましたが、やはり長井市の場合は、今後も民間でできるところは民間で行っていただきたいなど。非常にすばらしい事業者も長井市は多いというふうに思っております。

また、介護施設はまちづくりの活性化の一助になるんじゃないかと。中心市街地の活性化の中にも、何も離れたところにそういう施設がなきゃいけないというものではないと思っております。ですから、中心市街地の中にそういった施設をつくるということも、一つの考え方であり、ぜひそれも検討しなきゃいけないと思っておりますが、しかし、私が考えるに、できれば高齢者向けのマンションとか、元気な方のマンション等みたいなのだったら、集合住宅でしたら非常にいいんですが、やっぱり寝たきりの方の施設というのはなかなか難しいんじゃないかと。ですから、例えば特老みたいなものはなかなか難しいんですが、老健施設とか、そこと例えば保育園を併設する、それをまちなかに置くということなどは、非常に理想的な形ではないかなというふうに思っておりますので、これらについても検討しなきゃいけないというふうに思ってるようでございます。

私のほうからは以上でございます。

○蒲生光男議長 小泉良一福祉生活あんしん課長。

○小泉良一福祉生活あんしん課長 町田議員のご質問にお答えをさせていただきます。

簡単にということでございますので、介護予

防実態調査についてお答えをいたします。

この調査は、国のモデル事業でございまして、21年度から3カ年続けてまいりました。実施状況でございますが、21年度、調査票を配布するわけでございますけれども、5,996枚配布して、回収率が93%、あるいは22年度が88.3%、23年が84.4%と高い回収率でございまして。

集計結果で特徴的なところでは、介護予防の二次予防事業対象者の選定ということで、基本チェックリストを書きいただいているわけでございますけれども、それを見たところ、運動機能向上のチェック項目から導かれる介護予防事業の対象者は1,464人、出現率が24.5%、あるいは栄養改善からの項目からは128人、出現率で2.1%、口腔機能向上からは782人、出現率で13.1%、あるいは閉じこもり予防などからは479人で出現率8%、高い値が出てくるわけでございまして、総合して、介護予防が必要な二次予防対象者の実人数は2,058人になったところでございまして。

この現状をよく認識し、介護予防の必要性の周知を図り、介護予防教室を増設、日常的な介護予防運動の習慣の定着を図ってまいりたいと、こういうふうに考えてるところでございます。

3番の在宅介護と施設介護のスタンスというところでの現状についてお話をいたしますと、居宅サービスと施設サービスの利用状況を見ますと、介護保険が始まった12年度では、給付額ベースで総給付額11億8,800万円ございました。居宅サービスが3億8,900万円で、32.7%、施設サービスが7億9,900万円、67.3%で、施設サービスが多かったわけでございますが、平成22年度でございますと、介護給付費が増大をしまして、給付総額が12年度の2.1倍の25億800万円、そのうちの施設サービスが11億100万円で、1.3倍の給付額と伸びました。居宅サービスが、これは3.6倍の14億600万円ということで、増大が著しく、給付額に占める割合が居宅

サービス56.1%、施設サービスが43.9%と逆転をしている状況でございます、在宅で生活を支える介護サービスが伸びております。

また、施設サービスの施設の定員状況でございますが、6年前の17年と現在と比べますと、慈光園、寿泉荘などの介護老人福祉施設が210床、介護老人保健施設のリバーヒル長井が120床で、合計330床あったわけでございますが、これが現在では、慈光園が30床増床、それから介護療養型医療施設の吉川記念病院で20床、グループホームが7ユニットの63名、小規模多機能型居宅介護事業所25名で、合計138名分が増加をしているところでございます。

そのことで、ここは市長からお話がありましたが、被保険者1,000人当たりの定員数を見ますと52.5人、こんなふうになって、米沢に次いで高い値というふうになります。

また、別な指標で参酌標準というのがございます。国のほうでは、37%が標準だと言っているところを、長井市が48.2%高い値というふうになってるところでございます。

それから、入所待機者の実態についてお答えをさせていただきます。

介護老人福祉施設入所待機者、ことしの6月1日時点での調査をしました。申し込み総数が225名のうち、死亡、他市町村への転出、既に入所済みの重複申請を差し引いて精査をした結果、137名というようなことになっております。在宅者が57名、他施設に入所してる方が80名というふうな結果でございました。

在宅者の内訳では、高齢者世帯の方が13名、一般世帯の方が44名というふうな結果となっております。

私からは以上でございます。よろしく願いいたします。

○蒲生光男議長 9番、町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 なる答弁をいただきました。順序どおりの再質問でないのかもしれませんが

んけども、ご了承いただきたいなと思います。

私が一番申し上げたかったのは、まちづくりの施策について、老健施設というものは20数年前の当たり前の発想でありますと、どうしても人里から離れたところに建設されたと。これは別に長井市ばかりの状況でないわけで、どこの自治体もそういう状況であったのかなというふうに思いますし、ただ、最近になって、さまざまな社会環境、人づくりの面からもそうでないほうがよろしいのではないかなんていう話がぼちぼち出てきまして、先ほど市長が言われた児童館とお年寄りの皆さんとの過ごし方とか、そういうものがぼちぼち見え始めてきて、長井市も大きな事業として、中心市街地の活性化に向けて街路事業等がなされる計画でありますので、そういうものを一つの契機として、まちなかの活性化にそうした高齢者の方々が集えるような環境づくりをしていけたらいいのではないかなということで、申し上げてみました。その点について、市長、どんなお考えでしょうか。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

私も町田議員と考え方は同じでございます、ただし、市でそういった施設をつくるのがなかなか難しいなというふうに思っております、そんなことから、中心市街地活性化基本計画、国の認定を受けた事業で活性化計画をつくって、その中にそういった位置づけもしたいと。そうしますと、民間事業としてそれを建設する際に、さまざまなメリットがございまして、それを何とか進めたいのですが、残念ながら今の長井市の職員体制ではちょっと余裕がなくて、なかなかそちらに現在のところ進めていくことができなくて、非常に歯がゆく思っているんですが、何とか来年、人員を確保して、その計画をつくることによって、さまざまなメリットがあるんですね。

その中で、私は中心市街地の中に結構な空き

地もありますので、そういったところに老健施設のなものと、あるいは保育園とか幼稚園とか、今、認定こども園という制度もございますけども、それが一体となって、ある程度まだ介護度が低い方も、一緒にそういう雰囲気の中で生活することによって、まちに出られるとか、あるいは買い物とかいろんな楽しみ方ができるような、そういったまちが望ましいんじゃないかなというふうに思っております、今後、努力していきたいという目標の一つにしてるところでございます。

○蒲生光男議長 9番、町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 非常にありがたい言葉をちょうだいしたなと思ってるんですけども、市長がさっき、行政が直接参加していくということは非常に難しい環境にあるという話であったんですけども、私は別に金銭的に直接参入していくとは、参画していくというようなことだけではなくて、行政が仕掛けていくと。それはやっぱり民間ではなかなかできない部分でないかなと、そう思っています。さまざまな国との関係とか、県との関係、そういうノウハウについては、これは行政マンは絶対的なものはあるはずですし、またなければならぬわけで、その点について、やはりその部分は特に民間主導ということでお任せするということがあったならば、なかなかこの部分というのは進展していかないのではないかなと考えておりますので、その点について、市長、いかがでしょうか。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 私も町田議員がおっしゃるように、市である程度おぜん立てをしていく部分が必要だろうと。そういったときに、民間事業者のやる気といいますか、そういった事業を展開していただくための仕組みとして、我々行政のほうで、例えば街路事業をはじめとした各種さまざまな都市整備のための事業をやっていくと。これは市でやる、市のハードの部分ですが、民

間でやっていただく部分として、まず必要なのは、私ども長井市みたいな小さいまちではなかなか難しいと言われてるんですが、まちづくり会社だと思っております。

ですから、商工会議所とかあるいは私ども長井市もぜひ出資させていただいて、まちづくり会社をつくって、そして民間主導でそれらの事業者を募っていくと。あと、人はまちづくり会社が調整して、そういった介護施設の部分であったり、あるいは幼稚園、保育園、それ以外のまちとしてのさまざまな機能をまちづくり事業会社と行政が一体となって進めていくというのが一番望ましいというふうに思ってるるところでございます。

○蒲生光男議長 9番、町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 先ほど課長からも答弁いただいたわけでありまして、五、六年前も同じような質問をさせていただいた中で、入所待機者が現在137人ということでありましたけども、さまざまな入所、増床というか、そういうものがこの五、六年間であったにもかかわらず、入所待機者がそんなに変わらないわけですね。ということは、増加しておったということでございます、これから例えば5年、10年というスパンで見た場合に、これは何もしなければどんどん待機者がふえていくという計算になりますので、そういう状況をどのように感じ取られているのか。これはどっちがよろしいんでしょうかね。あんしん課長に、安心するようにお願いしますか。

○蒲生光男議長 小泉良一福祉生活あんしん課長。

○小泉良一福祉生活あんしん課長 お答えをいたします。

これからの介護にかかわる人の増加というふうなことで考えてみますと、現在、1号被保険者が8,466人おりまして、それが10年後はどうなるかという予測をいたしたところ、9,048人というふうな答えが出てまいります。582人で

6.8%の増というふうなことでございます。さらに、要介護の認定者数の予測をしますと、10年後には210人プラス14.0%の増加というふうなことになるわけでございます。

それで、今後の人口予測を考える際に、団塊の世代という方々が大変多くなるわけでございまして、今後、2015年からの5年後あるいは10年後の2020年、2025年あたりがこの介護を考える際の需要のピークではないかなというふうに考えてるところでございまして、それまでの間に、各種サービスを充実していくことが重要なことと認識をしてるところでございます。

○蒲生光男議長 9番、町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 確かにふえていくのだろうと、それは私もそのように思っておりますし、ちょうど私たちの年代ぐらいの方までは、親を面倒見なければいけないとか、そうした状況に近いものを教育として受けてきたというか、それはしなきゃいけないなあというふうに思っただけで育ってきたものですから、そんなに抵抗はないんですけども、私たちの子供たちが果たしてそういう意識でいるのかというふうに考えたときに、大きな乖離があるんじゃないかなと。それは私だけが思ってることなのか、その辺がちょっとわかりませんが、親の介護をしなければいけないという社会的な教育環境というか、そういうものは今の60前後の年代よりは、40そこらの年代の人は薄いんじゃないかなと、そんなように思ってるものだから、とりわけ正直言って、皆さんの心配よりも自分の心配をしているというのが強いわけでございます。その点について、市長はどのような考えを持っておられますか。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 私も年老いた両親がいるものから、大変だなというのは改めて感じております。

それで、施設介護について、福祉生活あんし

ん課の職員と議論したことがあります。職員が言うには、今は足りないけど、20年後は余るんだというんですよ。私は20年後は余るかもしれないって、今足りないんだからだめだということで、しっかりとやっていけというふうに言ってますが、確かに20年後は今度どんどん施設を利用する対象者が減ってくるんですね。そうすると、今、どんどんつくり過ぎると、もう後々大変になるということも一理あるんだろうというふうに思ってます。

そんな中で、やっぱり一番の根本は、国のほうが、これから高齢者社会を迎えた場合、特に私どもの地方は、しっかりとした施設介護も含めて、介護体制が整ってるからいいんですよ。ところが、都会は大変だと言われてます。5年前に長井市が東北で一番魅力的なまちになるという一つの要素が、福祉の施設が充実してるというのが大きな要因だったようです。ところが、大都市はないんですね。ですから、大都市の方は本当、施設介護なんてのは、相当高額なものを出さないと入れないと。しかし、私たちの場合は特老みたいなものです。本当に割と低い金額で入れますし、あと一方で、グループホームなど、民間で株式会社なんかでやってるところなんかは、非常に高いです。本当にこんな需要あるのかなと思うぐらい高いらしいですね。ですから、そんなこともあって、バランスをどうとるか。

あとは、国に対して、これもうちょっと国でお金を出すべきだと思います。消費税の税率を上げて、いろんなことを言ってるようですが、介護保険制度の充実を、ヨーロッパみたいに安心して年老いて、介護を受けられるような、その国の責任はもうちょっときちっと出すべきだと私は思っています。ただし今の枠組みで決められた中では、要は利用する被保険者と自治体がすごい負担しなきゃいけない制度になりますので、これらについては、やっぱり我々地

+

方自治体は、国に対してきちんとと言わなきゃいけないというふうに思っております。

○蒲生光男議長 9番、町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 先ほども市長が申されましたけども、やはり働く若い人たちが介護をしなければいけないということは、とりもなおさず就労のほうに影響してくると。本当に大変なことだというようなことは、それは全くそのとおりだと思いますし、この間、例を申し上げますと、こんなことを言った人がおります。

親と一緒に今まで生活してきたんですけども、それが当たり前で、いい家庭だという考え方もあったので、親と同居してやってきたと。しかしながら、今となってみると、それは間違っておったと。ということは、同居しているもんですから、その方はもう70歳ぐらいになって、もう老老介護やってるわけですね。自分も病気をしまして体力が落ちてるといようなことで、しかしながら、もう15年ぐらい介護をやってるんですけども、なかなか申し込んでおりますけども、あなたのうちは介護をする人がいるのでという話ですね。

これも全くわかりますね。しかしながら、介護をする人がいない人は、もう1年か2年ぐらいそういう状態が続くと、入所させていただけるという環境になってると。そうしたのもも注意深く見つめていく必要があるのではないかなあと私は思っているんで、幾ら介護をできるといいながらも、ショートステイもいろんなものがあるといいながらも、本当に介護をしている人が、もうそっこのほうで疲れ切ってしまうというような状況でありますので、決定打はないかもしれませんが、そうしたものについても一言お願いをしたいと思えます。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 町田議員おっしゃるように、なかなかやりきれないといいますか、そういうところは非常にありまして、本当に介護を、自分

の母親とか父親をするのは大変だと、あるいは妻、夫をするの大変だということが現実でございますので、そこのところをやはり、いろんなケースがあると思いますが、親身になって相談を受けて、少しでもいい方向に行くように、それは、あなたは介護をできる人がいるんだから、施設には入れませんよということは言うんじゃないくて、やはり頑張ってそうなさってる方と、もう最初から拒否している方で、拒否して人のほうが介護施設に入れるなんていう、そういう割の合わないことのないように、親身になって、そういった相談を受けて、解決方法を見出すような、そういった相談業務を充実させていきたいと思っております。

○蒲生光男議長 9番、町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 やはり行政サービスというのは、与える側と受ける側のバランスをちょうどよく価値観を持って進めていくということに尽きるんだと思いますけれども、ここところはよく、先ほども課長も申されましたけども、いつの時代も同じなんです、13市を比較して、常にこの辺にいるよとか、そういう言葉を使われて、いや、私たちもそれで納得しているんですけども、しかしながら、やはりどこの自治体も、ここ部分だけは他市町村に負けないよというまちづくりもあっていいのでないかなと、私はそう思いますし、何も13市やら35市町村を肩並べに行政運営をしなきゃいけないということはないと思いますし、どうせだったらそれこそ日本一というぐらいな気構えもあっていいのではないかなということも考えておりますし、また先ほど蛇足で申し上げました、熊野神社のあの絶景を、上げる人は、あるいは上らせることもできるかもしれません、そういう方々にね。本当に違った生き方をされるかもしれませんし、ほとんどお金かかんないしね、そんな考えも含めながら、最後に市長の答弁をいただいて、質問を終わりたいと思えます。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 町田議員おっしゃることも本当にごもつともだと思いますが、私は長井市の今一番お金をかけなきゃいけない部分は、やはりどういうふうにして雇用、特に若い人たちが残れるようなまちにするかということがまず最優先だと思ってます。大変失礼な言い方をしますと、福祉関係は職員の真心があって、あとお金さえあれば、それこそ日本一の福祉のまちにすることはできると思います。お金をどういうふうに生み出すか。長井市の場合は、もう人口がどんどん減って、若い人が定着できない、負のスパイラルに入ってるわけですから、それをまず断ち切らなかつたら、肝心なお金が続かないと。幾らお年寄りのためにいろんな整備をしても、若い人が定着できなかつたら、担う人がいないわけですから、そのバランスも考えながらやっていきたいと思ってます。

しかし、やっぱり何ととっても、私も家庭のことを考えれば、介護というのは本当に家族にとっては重要な問題だということは認識しておりますので、これらも頑張って充実させるように努力したいと思っております。以上でございます。

○蒲生光男議長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時52分 休憩

午後 1時00分 再開

○蒲生光男議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

赤間泰広議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位3番、議席番号1番、赤間泰広議員。

(1番赤間泰広議員登壇)

○1番 赤間泰広議員 公明党の赤間泰広でございます。通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

私は防災について幾つか提言を申し上げながら質問をいたします。

まず最初に、避難所点検についてでございますが、一般的に大災害が起こりますと、旧来の性別、役割、分業意識に基づいた采配が振られ、女性や少数派社会的弱者といわれる人の人権に対する配慮が忘れがちとなります。16年前の阪神・淡路大震災では、子供が周囲に迷惑をかけることを気遣って避難所を利用しない母親、性暴力被害を警察に訴えたら、言わないほうがいいと言われた。知的障がいを持つ児童も、周囲に迷惑をかけることや、本人が不安定になるため避難所生活は困難であったと。まだまだ多くの事例が報告されています。

こうした経験を踏まえ、災害と社会的性差の課題については、日本でも六、七年前から注目されるようになり、内閣府の第3次男女共同参画基本計画では、地域防災環境、その他の分野における男女共同参画の推進の柱が立てられました。

緊急対策としては、被災した女性たちの身体的、精神的負担を少しでも和らげることが重要であります。避難所では、着替えや授乳などを配慮した女性専用の部屋を準備し、トイレを男女別にするといった基本はもとより、運営スタッフや被災者自治組織の中に必ず女性を入れる。女性の警察官や保健師による巡回を行い、男性リーダーには相談しにくいニーズを吸い上げ、安心感を与える手だてが求められるのではないのでしょうか。